



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 柱本 修
東京都文京区後楽1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

■四国地区木材市場連盟第96回定期総会を開催

事業計画、決算報告等を承認、情報交換会を開催

四国地区木材市場連盟(会長・樋口哲也(株)大洋木材社長)は、4月17日、マリンパレスさぬき(高松市)において第96回定期総会を開いた。

出席者は約30名で、連盟所属の役員のほか、来賓として四国森林管理局宮沢一正森林整備部長、原田康弘資源活用課長、志賀昭幸香川森林管理事務所長、香川県環境森林部神高洋一森林・林業政策課長、神野真視子副主幹、日刊木材新聞社大阪支社末岡隆文氏等が出席し、当連盟からは柱本修専務が出席した。

議事では、令和4年度事業報告・同収支予算、令和5年度事業計画(案)・同収支予算(案)が承認された。また、全市連功労者会長賞候補者の推薦等について承認された。

開会に当たり樋口会長は、「ロシアのウクライナ侵攻や諸物価の値上りなど様々な要因で先が読みにくい時代ではあるが、新型コロナウイルスの終息や外国人観光客が戻りインバウンド効果が期待で

きるなど明るい兆しもみえてきた。我々も木材業界の一員として木材の需要拡大を推進しなければならない。そのためには会員相互の意見交換が大切。今後とも皆様のよきチームワークをもって四国木材市場連盟の活動にご協力をお願いする。」と挨拶した。続いて、来賓の四国森林管理局の宮沢部長、香川県の神高課長から御挨拶があった。

情勢報告については、四国森林管理局から、「新しい林業」における取組の方向性、新しい林業実行プランの進め方、四国森林管理局の令和5年度の生産販売事業の概要(製品販売量、立木販売量、システム販売量等)等について説明があった。また、香川県森林・林業政策課からは、県産木材の供給と利用促進のための事業として、香川県産木材住宅助成事業(県産木材の利用量に応じて県産木材購入経費の一部を補助)、木とふれあいう空間整備支援事業(PR効果の高い公的スペースで県産木材を利用した場合、県産木材購入費の一部を補助)等の事業の紹介があった。

各県の参加者から、各県における木材市況等の最近の情勢が発表され、有意義な情報・意見交換が行われた。日刊木材の末岡氏からは、最近の外材の動きを中



「四国地区木材市場連盟総会の様子」

■全市連近畿支部定期総会を開催 決算報告書、収支予算書等を承認

全市連近畿支部(会長・西垣泰幸 西垣林業(株) 会長)は、4月24日、DAIWA ROYAL HOTEL THE KASHIHARA(奈良県橿原市)において、2023年度の定期総会を開催した。

近畿地区の全市連会員の他、日刊木材新聞社大阪支社 末岡隆文氏、(株)林経

新聞社 渡邊健取締役編集企画担当、東洋木材新聞社 島崎公一社主等20名が出席した。当連盟からは柱本修専務が出席した。

西垣会長は、開会挨拶で「一年前の近畿支部総会の際にロシアのウクライナ侵攻に触れたが、その後1年2か月経っても終息せずより深刻な問題になってきた。エネルギーや食糧など諸物価高騰により購買のマインドが低下し、住宅着工にも影響を及ぼしている。一日も早い終息を願う。明るいニュースとしては、大阪木材相互市場の伊藤社長の黄綬褒章の受賞、兵庫県の(株)山崎木材市場と(株)キョウワ(和山木材市場)の加入がある。また昨年開設されたウッドメッセ奈良が順調に木材流通の要の役割を果たしている。買い方様と荷主様の利便性や効率性を考えるとこのようにまとまった機会を提供することは重要なサービスである。こうした動きが広がり強い木材市場になることが流通の要としての役割を果たすことになる。また、環境問題への世の中の関心の高まりを我々の力に変えていかなければならない。全市連としては皆様に情報提供し、木材市場の貢献を明らかにしていくことが役割と考えている。」と述べた。

続いて議事に移り、2022年近畿支部決算報告書及び監査報告、2022年収支明細2023年収支予算書等が起案され承認された。情報交換では、日刊木材新聞社の 末岡氏から、国内の住宅着工の動向、製材・集成材の生産と価格の動向、欧州材と米材製材品の輸入と価格の動向、米国の住宅着工の動向、今後の

市況の見通し等についての情報が提供された。全市連柱本専務は、全市連令和5年度事業計画・予算、木材アドバイザー養成講習会、中央需給情報連絡協議会、クリンウッド法の開催、木材輸入の動向等について報告した。

その後、出席者による市況や対応状況等についての有意義な情報・意見交換が行われた。



〔近畿支部定期総会の様子〕

令和4年度木材アドバイザー養成講習結果

当連盟は、3月29日(水)、東京都文京区の林友ビル会議室にて「木材アドバイザー認定審査委員会」を開催した。委員会には、岡野健東京大学名誉教授をはじめとする講師が出席し、今年2月に東京会場と大阪会場で開催した「令和4年度木材アドバイザー養成講習会」の受講者について試験結果等をもとに資格認定審査を行い、合格者75名を決定した。合

格者は全市連のホームページに木材アドバイザーとして掲載する。合格者は以下のとおり(敬称略 五十音順)。

- 秋山菜々子(東京都)、阿部寛(大分県)、荒井優紀子(神奈川県)、荒川考旦(千葉県)、新田大輔(東京都)、安藤由枝(香川県)、飯沼順司(岐阜県)、石田亜門(栃木県)、伊藤次郎(岐阜県)、伊藤智明(埼玉県)、糸久潤平(岐阜県)、井波雅博(福井県)、岩腰佳奈(東京都)、浦田将成(三重県)、大塚典子(大阪府)、大原徳観(奈良県)、大山謙司(神奈川県)、海瀬隆太郎(和歌山県)、柏春菜(岐阜県)、金井忠義(栃木県)、神谷佳樹(岡山県)、神谷真古人(大阪府)、川原洋平(岡山県)、神澤義榮(群馬県)、城内広幸(神奈川県)、木島剛智(東京都)、久保秀夫(埼玉県)、栗林一郎(東京都)、栗原庸至(埼玉県)、越川喜直(神奈川県)、小嶋はな(愛知県)、小林憲司(徳島県)、佐藤貴則(千葉県)、佐藤伸幸(神奈川県)、佐野且哉(埼玉県)、三城繁伸(愛知県)、柴田伸吾(大分県)、菅田啓子(広島県)、鈴木省吾(福島県)、鈴木宏幸(神奈川県)、鈴木文也(福島県)、関根出(神奈川県)、仙波一二三(神奈川県)、高江政宏(鹿児島県)、高増幹弥(東京都)、竹内清里香(兵庫県)、多田正嗣(大阪府)、長南賢(埼玉県)、土屋富久(神奈川県)、露木清重(神奈川県)、十倉天(高知県)、戸田政宏(兵庫県)、戸谷誠(東京都)、中江剛(大阪府)、中川昂(岐阜県)、中野洋司(大分県)、中村洋子(埼玉県)、長谷部美優(岐阜県)、馬場美沙(東京都)、半渡智康(宮崎県)、藤江紗良(岐阜県)、藤村司(東京都)、藤村美華(東京都)、前田岳彦(神奈川県)、

- 松岡利哉(千葉県)、松下健太(神奈川県)、南川祐也(群馬県)、向井千勝(東京都)、森本泰生(奈良県)、矢田貝茂(岡山県)、山田康成(茨城県)、山本剛(三重県)、湯川広樹(岡山県)、吉田俊平(千葉県)、渡邊星児(兵庫県)



〔木アド講習会の様子〕

政府が建築物における木材利用の状況を公表

農林水産省は、3月30日、木材利用促進本部(本部長・農林水産大臣)において「令和4年度建築物における木材の利用の促進に向けた措置の実施状況の取りまとめ」を公表した。この報告は、令和3年10月に施行された「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」(以下「木材利用促進法」という。)に基づいて公表されるもの。概要は次の通り。

○建築物一般における木材の利用の促進に向けた取組(令和4年実績)

令和4年の木造建築物の床面積ベースの着工状況は、3階建て以下の低層住宅の木造率は82・3%、低層非住宅建築物の木造率は14・0%、中高層建築物の木造率は住宅・非住宅ともに0・1%以下であった。中高層建築物の木造率は低位であるが、中高層木造建築物の床面積は対前年で約4,600㎡増加しており、過去10年間増加傾向で推移している。

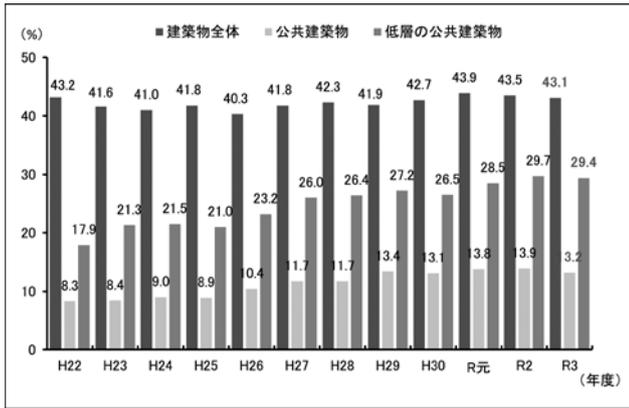
また、建築物木材利用促進協定について、令和4年12月末時点で国では8件、地方公共団体では46件(令和5年3月15日時点で国では10件、地方公共団体では60件)の協定が締結されており、令和4年12月末までに計15,100㎡の木材が使用された。

○国が整備する公共建築物における木材の利用の目標の達成状況(令和3年度実績)

令和3年度に国が整備した公共建築物のうち、積極的に木造化を促進するとされた低層の公共建築物について、木造化された公共建築物は75棟あり、林野庁・国土交通省の合同検証チームによる検証結果を踏まえた木造化率は97%であった。

○林野庁は、令和3年度の公共建築物の木造化率の試算を公表した。林野庁では、平成22年に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行されて以降、公共建築物の木造化の進捗状況を捉えるため、年度毎の公共建築物の木造化率(床面積ベース)を国土交通省の建築工統計調査を用いて試算しており、令和3年度に着工された公共建築物の木造化率は、公共建築物全体では、13・2%

「木造率の推移」



(令和2年度13・9%)、建築主別の木造率を見ると、国が2・2%、都道府県が4・3%、市町村が7・2%、民間と個人が20・0%となった。(注：民間とは、民間事業者が建築する教育施設、医療、福祉施設等の建築物をいう。)

低層(3階建て以下)の公共建築物では、木造率が29・4%(令和2年度29・7%)となり、概ね前年度と同水準となった。建築主別の木造率をみると、国が12・8%、都道府県が10・8%、市町村が15・9%、民間と個人が36・5%となった。

都道府県別の木造率をみると、公共建築物全体では福島県が31・0%で最も高く、次いで愛媛県が29・9%、岩手県が29・3%と高く、低層の公共建築物では、宮城県が53・3%と最も高く、次いで岐

■新設住宅着工戸数の動き

令和4年の新設住宅着工は、総数で860千戸となった。前年比で見ると、総数が100・4%となり前年と同程度の総数を維持し、分譲が104・7%、賃貸が107・4%と前年より伸びたが、持家は前年比88・7%と大幅に減少した。木造住宅は478千戸で、前年比95・1%と減少し、木造住宅戸数は95・1%、木造率は55・6%と厳しい状況となった。令和5年に入り1月〜2月も同様の傾向が続いている。



「流山市おおぐろの森中学校」

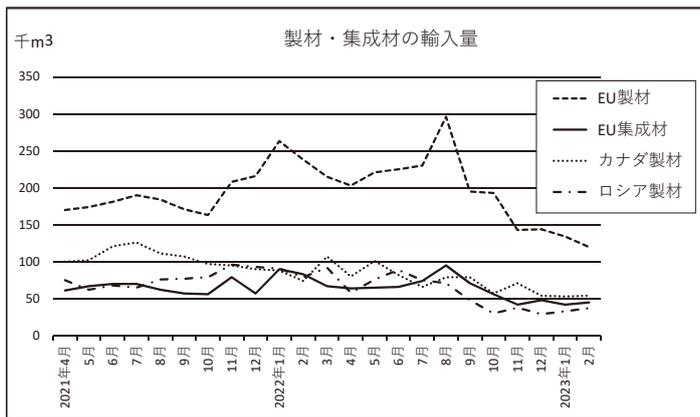
阜県が47・3%、秋田県が45・7%となった。

新設住宅着工戸数 速報(令和5年2月分)

年次月別	総数	利用関係別				木造住宅	
		持家	分譲	貸家	給与	戸数	木造率
2018年(H30)	942,370	283,235	255,263	396,404	7,468	539,394	57.2
2019年(R01)	905,123	288,738	267,696	342,289	6,400	523,319	57.8
2020年(R02)	815,340	261,088	240,268	306,753	7,231	469,295	57.6
2021年(R03)	856,484	285,575	243,944	321,376	5,589	502,330	58.7
2022年(R04)	859,529	253,287	255,487	345,080	5,675	477,883	55.6
対前年比(%)	100.4	88.7	104.7	107.4	101.5	95.1	94.8
2023年1月	63,604	16,627	22,698	24,041	238	32,509	51.1
2月	64,426	18,368	21,062	24,692	304	34,490	53.5
対前月比	101.3	110.5	92.8	102.7	127.7	106.1	104.7
対前年同月比(%)	99.7	95.4	98.2	104.7	95.0	97.4	97.7
22.1~当月計	124,304	37,388	39,607	46,666	643	69,121	55.6
23.1~当月計	128,030	34,995	43,760	48,733	542	66,999	52.3
当月計前年比(%)	103.0	93.6	110.5	104.4	84.3	96.9	94.1

■製材・集成材の輸入量

2022年の製材輸入量は、EUからの輸入量が2,572千m³、カナダからの輸入量が938千m³、ロシアからの輸入量が776千m³となった。集成材の輸入量は821千m³となった。特にEUからの製材輸入量は2021年末から2022年の夏ころまで増加したため、2022年の合計は対前年比19%増加となったが、その後急激に減少し、2023年2月には144千m³となり、過去一年余りで大幅に減少した。カナダとロシアからの製材輸入量も昨年末以降の輸入量は昨年の前半と比べると減少した。EUからの集成材も2022年1月には90千m³



であったが、2023年2月には47千m³に減少した。国内の新設住宅着工戸数の動きを踏まえ、輸入量を抑制する状況が続いている。(出展：財務省貿易統計、林野庁・木材輸入実績)

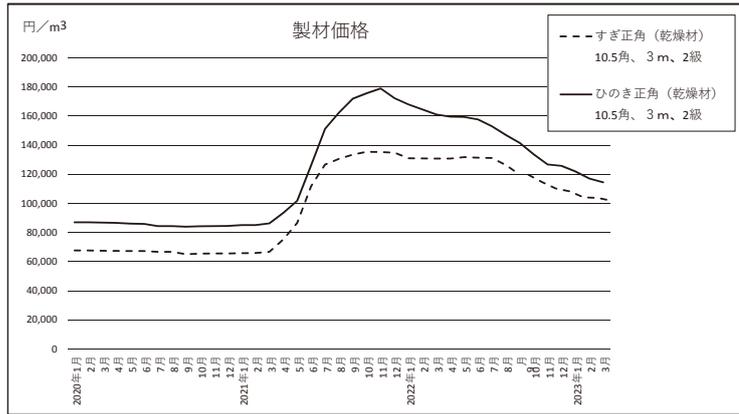
■木材製品の価格

製材品等の価格の推移を全国平均で示す。(出典：農林水産省木材統計調査、全国平均の価格を表示)

○製材品価格の推移

2021年4月からの製材価格の上昇は特にヒノキが著しく、2021年11月に立米当たり17万円台に達したが、その後価格は低下し、2023年3月には114,500円となった。一方、スギは2021年7月頃から2022年7月頃

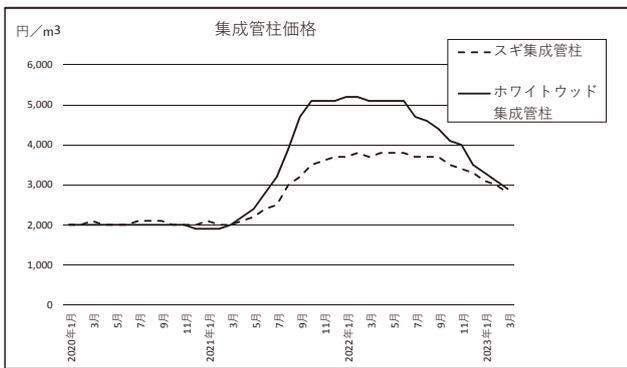
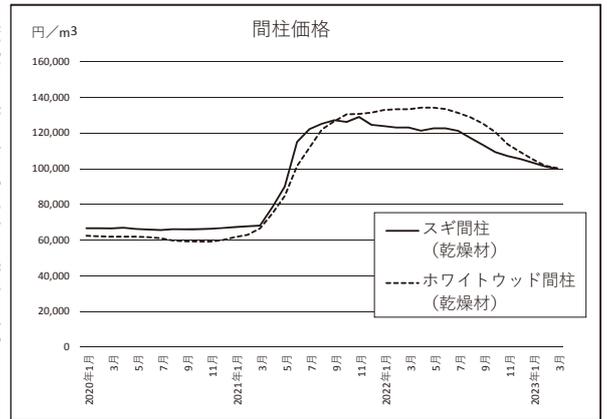
まで立米当たり13万円台の高値を維持していたが、その後価格は低下し、2023年3月現在には10万1,800円となった。2023年3月現在、スギヒノキともに、2021年3月以前の長期的な価格と比較すると高い水準を維持している。



○間柱価格

スギとホワイトウッドの間柱価格については、スギ間柱は2021年末頃から徐々に値を下げたのに対し、ホワイトウッド間柱は2022年の夏まで価格が上昇し、スギ間柱より高値となった。しかし、その後急激に値を下げ、2023年3月時点では約10,000円/m³となり、スギと同程度の価格となっている。

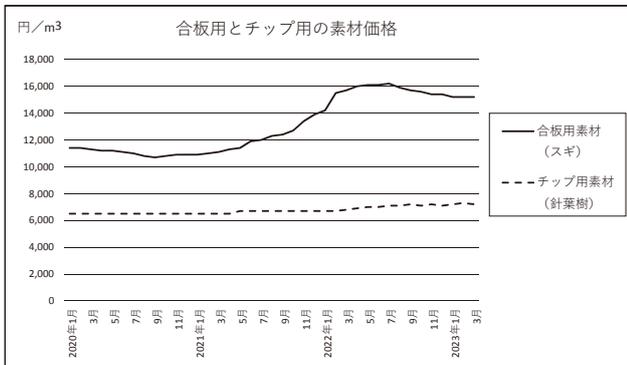
○集成管柱価格 (工場出荷価格) 2021年のスギとホワイトウッドの集成管柱価格を比べると、ホワイトウッド



ド管柱の価格が、2,000円台/本から著しく高騰して5,000円/本を超えるまでになった。一方、スギは3千円台後半まで上昇した。しかし、ホワイトウッド間柱は2022年夏以降に価格が急激に低下し、2023年3月現在では、スギと同程度の約3,000円/本となっている。

○合板用とチップ用の素材価格

合板用スギ素材(丸太)の価格は2021年を通じて上昇し、2022年夏まで16,000円台を維持していたが、その後低下し、2023年3月現在、15,200円台となっている。一方、チップ用素材(丸太)の価格は、全国的に増加するバイオマス発電需要との競合から上昇し、2021年当初の6,500円台から2023年3月には7,200円台に上昇を続けている。



雑記帳

今年は黄砂の飛来が日本各地で報告された。黄砂はゴビ砂漠、タクラマカン砂漠、黄土高原等の砂が強風で上空に舞い上がることに伴って発生するが、今年は雨が少なく乾燥したため例年よりも砂が舞い上がりやすかったらしい。北京でも今年は特に被害が大きかったと報道された。中国で耕作地や放牧地の開発が進んだため、近年黄砂の規模が大きくなったのかもしれないが、黄砂の飛来は古くから記録がある。中国では紀元前1150年の歴史書に登場し、韓国では新羅の時代に天の神様の怒りと恐れられ、日本でも江戸時代には泥雨、赤雪、黄雪として記録が残されているという。地質調査では数万年前に日本に飛来していたことがわかるらしい。○中国政府は砂漠緑化や植林に力を入れているが、息の長い努力が必要である。日本もODAや民間の取組で長年中国の荒地の緑化に協力している。植林面積だけ見ると中国は植林大国で毎年森林面積の増加は世界一である。○ところで地球温暖化は黄砂にどのような影響を及ぼすのだろうか。中国内陸部の雪解けが早まると黄砂は早く飛来するのか。湿潤な夏が早く来ると黄砂の飛来も早く収束するのか。また世界的な砂漠化の進行は地球温暖化にどのような影響を及ぼすのだろうか。サハラ砂漠など世界中の砂漠から巻き上げられる砂の粒子は温室効果ガスのように地上からの熱の発散を遮り温暖化を促進するのだろうか、反対に太陽の光を反射して地上に届く熱量を減少させ温暖化を抑制するのだろうか。